

# あるアメリカ人経済学者と近代中国の出会い

— 若き日の C. F. リーマー —<sup>1)</sup>

林 幸 司

リーマー (Charles Frederic Remer, 1889-1972) は、ロッシング・バック (John Lossing Buck, 1890-1975)<sup>2)</sup> とともに、中華民国期経済をアカデミクな研究対象とした最初期のアメリカ人研究者として知られている。リーマーの研究活動は、中国の国際貿易と中国への外国投資<sup>3)</sup>、中国の排外運動<sup>4)</sup>、日本や朝鮮を含む東アジア経済<sup>5)</sup>、そして冷戦期共産圏としての中国研究<sup>6)</sup> など多岐にわたる。リーマーの東アジア地域全体にわたる研究の原点となったのは、1910年から22年までのアジア滞在であった。中国「経済学者」の草分けとして、バックと双璧をなす存在であるリーマーの研究

- 1) 本稿は、科学研究費 [若手 B, 24730295] および 2016 年度成城大学特別研究助成による研究成果の一部である。
- 2) バックは、中国農業に関する詳細な研究をおこない、特に彼が中心となつてすすめた農村個票調査と、それをもとに作成した全国の土地利用に関する推計は、民国期の農業研究における基本的資料として、現在もお様々な研究に用いられている。バックの主要な著作は以下のとおり。*Land Utilization in China: a Study of 16786 Farms in 168 Localities, and 38,256 Farm Families in Twenty-Two Provinces in China, 1929-1933.* Shanghai: The Commercial Press, 1937. *Land Utilization in China: Statistics.* Nanking: University of Nanking Press, 1937. なお、バックの研究については、近年マイクロデータの復元の観点からも再評価されている (栗林純夫・周応恒・松田芳郎・鐘甫寧・菅幹雄・胡浩・寶劍久俊・蘇群「1930年代の中国の土地利用調査に関する研究 (1) —南京農業大学に保存されていた中間集計表によるマイクロデータの復元—」『東京国際大学論叢 経済学部編』第37号, 2007年)。
- 3) Remer. *The Foreign Trade in China.* Shanghai: The Commercial Press, 1926. *Foreign Investments in China.* New York: Macmillan Company, 1933.
- 4) Remer. *A Study of Chinese Boycotts, with Special Reference to Their Economic Effectiveness.* Baltimore: Johns Hopkins Press, 1933.
- 5) Remer and Saburo Kawai. *Japanese Economics; a Guide to Japanese Reference and Research Materials.* University of Michigan Press, 1956.
- 6) Remer. *The Trade Agreements of Communist China.* 1961.

は、どのような背景のもとに構築されたのであろうか。本稿では、これまで研究がなされてこなかった、リーマーのアジア研究に関わっていく経緯について、具体的に明らかにすることを目的とする。

本稿において検討する主要な資料は、アメリカ・スタンフォード大学のフーヴァー・インスティテュートに所蔵されている、リーマー文書 (*C. F. Remer Papers*) と称される資料群である<sup>7)</sup>。この資料群には、1915年から1967年までに作成・出版されたリーマーの著作や筆記、講義原稿、往來書簡などが含まれている。特に本稿では、リーマーが生前自らの履歴を記した草稿に注目した<sup>8)</sup>。また、リーマーの中国赴任にあたっては、アメリカ聖公会の海外宣教ミッションと密接な関係があった。そのため本稿では、アメリカ聖公会アーカイヴ (*The Archives of the Episcopal Church*)<sup>9)</sup> に所蔵されている、アメリカ聖公会内外宣教組織 (*Domestic and Foreign Missionary Society of the Episcopal Church of the United States*) に関する資料を参照して、宣教ミッション側との関わりについても検討する。さらに、これらアーカイヴ資料を補完するため、上海共同租界において発行されていたアメリカ系英字新聞 *Millard's Review of the Far East* (以下、*Millard's Review* と略

- 
- 7) *C. F. Remer Papers* [72016], Hoover Institute Archive. 詳細については、[Online Archive of California](http://www.oac.cdlib.org/findaid/ark:/13030/tf5779n7gh/) における以下のページ (<http://www.oac.cdlib.org/findaid/ark:/13030/tf5779n7gh/>) を参照されたい。
- 8) リーマーの履歴については、自身で執筆したと見られる部分 (*Chronological Note*) と、なんらかの取材を受けた際のメモと見られる部分 (*Chronology-C. F. R.*) があり、内容はほぼ同じであるが、後者の記述は1896年までで終わっている。
- 9) テキサス州オースティンに所在する同アーカイヴには、アメリカ聖公会にかかわる資料が体系的に収蔵されている。そのうち中国にかかわる資料の所蔵状況については、さしあたり Xiaoxin Wu Eds. *Christianity in China: A Scholars' Guide to Resources in the Libraries and Archives of the United States*. Routledge, 1989. を参照のこと。
- 10) 1917年、上海にてアメリカ人ミラード (T. F. Millard) が創刊した週刊英字新聞。中国語名は『密勒氏評論報』。上海の英字新聞としては、イギリス系の *North China Daily News* (中国名『字林西報』) が有名であるが、アメリカを代表する新聞として独自の位置付けを得る。数次の改名・停刊・復刊を経て、1953年廃刊。なお、リーマーは1920年11月より編集者 (*Contributing*

記)<sup>10)</sup>などの既刊行資料も用いた。

以上の資料をもとに、本稿では、アメリカ人経済学者が中国やアジアとどのような関わりをもっていったのかについて、リーマーの足跡を手掛かりとして検討していく。

## I フィリピン赴任までのリーマー

### (1) 出生とリーマーのアジア認識

リーマーは、1889年7月16日、アメリカ・ミネソタ州の中心部に位置する、ヤングアメリカで誕生した。ミネソタ州は、ウィスコンシン州と並んでドイツ系移民が多く入植した地として知られるが、リーマーもまたドイツ系移民の三世代目として生まれている<sup>11)</sup>。1894年、一家はヤングアメリカからほど近い距離にある、ワコニアへと居を移した。ワコニアは鉄道駅が存在する町であるが、ここでリーマー一家は同地初の薬局を開き、そこで母親が薬剤師として勤務したという。そして1895年、リーマーは同地の小学校に入学した。この間の彼の記憶としてあげられているのは、いわゆる「マッキンリー・ブライアン・キャンペーン」である<sup>12)</sup>。当時のアメリカでは、通貨無制限鑄造を支持する民主党のブライアンと、保護主義の立場をとる共和党のマッキンリーによって、大統領選が展開されていた。1896年の大統領選挙は、マッキンリーの圧勝におわり、その後アメリカでは、共和党政権が長く続くこととなる。

1898年、マッキンリー政権のもとで勃発したアメリカ＝スペイン戦争は、当時9歳だったリーマーのアジア観に大きな影響を与えた。マッキンリーは戦争開始に際して、スペイン領フィリピンのマニラ奪取を命じ、キューバやプエルト・リコを占領した。そして8月の休戦協定により、スベ

---

Editor)に就任している。

11) *Direkte Vorfahren und Bes der Hufo I. Remershof (Revin Ausbau) des Jetzigen Bes. Willy Remer. C. F. Remer Papers* [72016].

12) *Remer. Chronological Note. C. F. Remer Papers* [72016]

インはキューバの放棄と、プエルト・リコおよびグアム島のアメリカへの割譲を認めた。さらに同年12月のパリ講和条約では、アメリカのフィリピン領有が正式に決定される。ただしフィリピンにおいて、領有の決定と同時に、アメリカ軍とアギナルドが率いるフィリピン独立軍との間で激しい戦闘が繰り広げられると、アメリカ国内において、「反帝国主義者」による激しい反対が起こったのである<sup>13)</sup>。

こうした対外戦争の影響は、リーマーが住んでいたミネソタ州ワコニアにも及んでいた。ワコニアを通る鉄道の駅には、戦争への協力をうながすポスターが貼られ、町ではフィリピン獲得をめぐる強硬な議論がおこなわれていたという<sup>14)</sup>。リーマー自身によれば、彼はその後アメリカのフィリピン獲得に反対し、「帝国主義」への反対の立場から運動に参加したという。10代前半という年齢から考えて、彼はかなり早熟であったと見受けられるが、リーマーの共和主義への共感を基礎とするアジア認識は、フィリピン植民地戦争をめぐる論争の中で形成されていくこととなった。

## (2) ミネソタ大学への進学

1904年、15歳のリーマーは、ミネソタ州高等教育局 (Minnesota State High School Board) の試験による単位認定を受けて、高校に通わず名門ミネソタ大学に進学した。大学1年目は、サンフォード (Maria Sanford) や、カムストック (Ada Comstock) など著名な女性教師の下で英語や文学などを学び、2年目からは、ミネソタ税制調査会 (Minnesota Tax Commission) の主席を兼務していたマクヴェイ (Frank L McVey) のもとで、経済学の勉強をはじめた。そして3年目からは、ミネソタ州の歴史学研究で知られるフォルウェル (William Watts Folwell<sup>15)</sup>) のもとで、政治経済学研究を専攻した<sup>16)</sup>。リ

---

13) Gerald H. Anderson. "Providence and Politics behind Protestant Missionary Beginnings in the Philippines". Gerald H. Anderson eds. *Studies in Philippine Church History*. Cornell University Press, 1969, pp. 283-284.

14) Remer. Chronological Note. *C. F. Remer Papers* [72016]

リーマーがどのような研究テーマを持ったのかは定かではないが、ハミルトン (Alexander Hamilton) の「製造業に関する報告書 (Report on Manufactures)」に関する調査をおこなっていることが興味深い。その中で彼自身は、「修正マルクス主義 (Revisionist Marxism)」と「歴史」の重要性について強い影響を受けたのだという<sup>17)</sup>。19世紀後半のアメリカでは、ドイツ歴史学派の影響を強く受け、歴史的・統計的研究を重視する「制度派経済学」が台頭していた<sup>18)</sup>。これは、当時のミネソタ大学における経済学研究、そして後年のリーマーの研究スタイルにも、大きな影響を与えたと考えられる。

### (3) フィリピン赴任とその背景

1908年、リーマーは学士(経済学)の学位を取得して、ミネソタ大学を卒業した<sup>19)</sup>。在学中、とりわけリーマーのその後の進路に大きな影響を与えたのは、大学で人類学にかかわる講義を担当していたジェンクス (Albert E. Jenks) であった。1869年、ミシガン州生まれのジェンクスは、シカゴ大学およびウィスコンシン大学を卒業した後、民族学者としてアメリカ民族学局 (Bureau of American Ethnology) やフィリピン非キリスト部族局 (Bureau of Non-Christian Tribes in the Philippines) に勤め、1906年からミネソタ大学で教鞭をとった人物である<sup>20)</sup>。リーマーが、植民地フィリピン獲得

---

15) 1833年、ニューヨーク州生まれ。1869年から1883年までミネソタ大学初代学長を務めた。1875年から1907年までミネソタ大学教授(政治学)、ミネソタ大学名誉教授(1907年、政治学)。主著に *A History of Minnesota*, Minnesota Historical Society, 1921。1929年ミネアポリスで死去。*Who Was Who in America: Volume I, 1897-1942*. Chicago: Marquis Who's Who Inc., 1968, pp. 410.

16) Remer. Chronological Note. *C. F. Remer Papers* [72016]

17) Remer. Chronological Note. *C. F. Remer Papers* [72016]

18) 田中敏弘『アメリカ経済学史研究—新古典派と制度学派を中心に』晃洋書房、1993年。

19) *The Gopher*, Volume 21, University of Minnesota; Minneapolis, 1908.

20) David Shavit. *The United States in Asia: A Historical Dictionary*. Greenwood Press, 1990, p. 266.

をめぐる強硬な議論を目の当たりにしたことから、フィリピンについて関心をもつようになったことは、上述の通りである。そのリーマーに、ジェンクスは「これからはアジア、とくに中国が今後の鍵になる」という信念を伝え、彼に当面の手段としてフィリピン行きを勧めた<sup>21)</sup>。これを受けてリーマーは、フィリピン派遣の助手採用試験を受験することになる。

ジェンクスがここで勧めたフィリピンへの人員派遣の背景には、アメリカの植民地支配をめぐる事情があった。フィリピンは、スペインによる支配を受けたことから、もともとローマ・カトリックが主流を占めていた。アメリカが新たに獲得した植民地の支配を安定化させるためには、これにいかに対抗していくかが大きな問題となっていたが、その手段の一つが、初等・中等教育を中心とする公教育 (Public School) 普及事業であった。これを背景として、当時、フィリピンでは米国からの多数の教員派遣が必要とされており、米国内の大学やキリスト教各ミッションなどにおいて、志望者が大々的に募られていたのである<sup>22)</sup>。

リーマーは上述のフィリピン派遣助手試験に合格したが、21歳にならないと海外に赴任できないという規定から、一年間ミネソタ州で高校教師をつとめた後、1910年、サンフランシスコから船でハワイ・日本・香港を経て、フィリピンに着任した。フィリピンで具体的にどのような職務を担当したのかは定かでないが、教育局 (Bureau of Educations) に所属し、マニラやバギオ・ビガンなど複数の土地で勤務したと見られる<sup>23)</sup>。その中でリーマーは、フィリピン経済研究者であるミラー (Hugo Herman Miller) との関係から、フィリピン経済問題に興味をもったという<sup>24)</sup>。

---

21) Remer. Chronological Note. *C. F. Remer Papers* [72016]

22) Sister Mary Dorita Clifford, B. V. M. "Religion and the Public Schools in the Philippines: 1899-1906". Gerald H. Anderson ed. *Studies in Philippine Church History*. Cornell University Press, 1969, p. 311.

23) Remer. Chronological Note. *C. F. Remer Papers* [72016]

24) Remer. Chronological Note. *C. F. Remer Papers* [72016]

## II 中国赴任とアメリカ聖公会

### (1) アメリカ聖公会の海外宣教ミッションと上海セント・ジョン大学

こうしてアジアの地に足を踏み入れたリーマーは、ジェンクスの示唆にしたがって、革命と「共和中国」の樹立がなされようとしていた中国へと向かうこととなる<sup>25)</sup>。彼は1912年、フィリピンでの職を辞して中国への転任の道をはかり、創設間もない上海セント・ジョン大学 (St. John's University, Shanghai. 中国名：上海聖約翰大学。以下セント・ジョン大学と略記) に助手として着任した。

セント・ジョン大学は、アメリカ聖公会 (Episcopal Church of the United States of America) の海外宣教組織である、聖公会国内外宣教協会が主体となって設立した学校である。同協会は、1821年9月にアメリカ・フィラデルフィアで組織され、1834年、中国・コーチシナ・シャム・ビルマ方面への宣教ミッションの派遣を決定したとされる<sup>26)</sup>。アメリカ聖公会の中国ミッションとしてはじめて上海に着任したのは、ブーン (Rt. Rev. William J. Boone) であった。彼は1837年、オランダ領東インドのバタヴィアに着任して中国宣教への足がかりとし、中国の廈門へ転任後、1845年に上海へ司教として着任した。アメリカ聖公会は、その後上海を拠点として、南京・漢口・長沙など、長江中下流域の諸都市を中心に布教活動をすすめていった<sup>27)</sup>。1912年には、中華聖公会 (Holy Catholic Church of China) が成立

---

25) Remer. *My Early Days in China*. 1966. *C. F. Remer Papers* [72016], Hoover Institute Archive.

26) *An Historical Sketch of the China Mission of the Protestant Episcopal Church in the U. S. A. from the First Appointments in 1834 to include the year ending August 31<sup>st</sup>, 1884*. New York: The Domestic and Foreign Missionary Society of the Protestant Episcopal Church in the United States of America, 1888, pp. 7.

27) 上海以外では、武漢(武昌・漢口)での活動が著名である。武昌では、Boone University, St. Hilda's School, Church General Hospitalが設立され、漢口では、Choir School, The Trade School, Catechetical Schoolなどの機関が設立されている (Episcopal Church Department of Missions. *Handbooks on the Missions of the Episcopal Church*, pp. 12-13.)。

し、中国における独立した教会組織が出現するが、ひきつづきイギリス・アメリカ・カナダなど、アングリカン・コミュニケーション系統の教団組織が、活動の支援を行っていく<sup>28)</sup>。

上記のブーンは上海に着任してから、教団組織の確立と宣教活動、病院および学校(男子校1846年、女子校1847年)設立に取り組んだ<sup>29)</sup>。1879年、先年上海で設立されていた男子校を母体として、セント・ジョン大学の前身となるセント・ジョン・カレッジ(St. John's College, 中国名: 聖約翰書院)が開学された。設立当初は、教会と隣り合わせの学校で共同生活をしながら、主として英語教育を行う私塾のような存在であった。1886年に、アメリカ聖公会の伝道師ポット(F. L. Hawks Pott)<sup>30)</sup>が着任して学長となり、学校の正規化へ向けた活動が開始される。

1891年、セント・ジョン・カレッジには大学部が設置され、1896年には、国文・医学・神学の3科が設けられた。1905年には、学制が3年から4年に改められた。そして1906年、アメリカ本国のコロンビア特別区において正式な大学として認可を受け、アメリカ国内の大学と同等の扱いをうけることとなった。これにともない、校名も「St. John's University, Shanghai」と改称された。1918年頃には四学部制となり、この時期を通して、校舎設備(図書館、講堂、理科実験ビル、運動場など)が、同窓会や口

---

28) Episcopal Church Department of Missions. *Handbooks on the Missions of the Episcopal Church*, pp. 19-20.

29) Presiding Bishop and Council Department of Missions. *Handbooks on the Missions of the Episcopal Church: No. I, China*. Chicago: Hammond Press, 1922, pp. 11-12

30) 中国名: 卜觴濟, 1864年ニューヨーク生まれ。コロンビア大学およびGeneral Theological Seminary卒業後、アメリカ聖公会国内外宣教協会により、中国へ派遣される。1886年にセント・ジョン・カレッジに赴任、1888年より校長就任。1925年、五・三〇運動の勃発とともにセント・ジョン大学を離れる。1936年アメリカに帰国。1945年上海に戻り、1947年同地にて死去。熊月之主編『上海名人名事名物大観』(上海人民出版社, 2005年)4頁。David Shavit. *The United States in Asia: A Historical Dictionary*. Greenwood Press, 1990, pp. 402



ックフェラー財団の援助により整備され、中国国内でも有数の規模を持つ大学となっていく。

セント・ジョン大学発展の重要な基盤は、「租界」とアメリカ人コミュニティの存在であった。租界は、1842年、アヘン戦争の講和条約である南京条約で五港が開港された後、翌年の虎門寨追加条約によって、上海にイギリス租界設置が認められたことに起因する。その後1845年にイギリス租界、1848年にアメリカ租界、そして1849年にフランス租界が相継いで設置され、1863年にはイギリス租界とアメリカ租界が合併して共同租界が誕生した。これらの租界では、外国人による「自治」が認められていた。共同租界では参事会（工部局）、フランス租界では公董局が、それぞれ租界領域内での統治にあたっており、事実上の治外法権状態であった。中国にありながら中国政府の主権が及ばない租界の存在は、中国側の公認を受けずに事業を展開するキリスト教系大学の地位を規定する上で、非常に重要な要素であった。上海租界の規模は、年を追う毎に拡大していった。租界の人口は、1865年に共同租界が92,884人、フランス租界が55,925人であったのが、1927年にはそれぞれ840,226人、297,072人へと急増していた<sup>31)</sup>。このように、上海租界が急速に拡大したのは、一つには上海が対外貿易の中心地として重要性を増したからであった。上海の対外貿易は、中国全体の対外貿易額の4～5割を占めていた<sup>32)</sup>。このような中で、上海を通した中米貿易が大きく拡大するとともに、商人を中心に上海在住のアメリカ人も増加し、これに伴って教会や同業組織<sup>33)</sup>などが設立され、ア

31) 郷依仁『旧上海人口変遷の研究』上海人民出版社、1980年。

32) 張仲礼主編『近代上海城市研究(1840-1949)』上海文芸出版社、2008年、103頁。

33) 例えば商業に関しては、1915年に中国アメリカ商業聯合会(American Chamber of Commerce of China)が発足している。32の企業、16人の個人会員からはじまった同聯合会は、1920年には91の企業、122人の個人会員へと増加したという。“American Chamber of Commerce of China Annual Report of the President and Committee for the Year 1919-1920”. *Millard's Review*. June 19th, 1920, pp. 119.

アメリカ人コミュニティが形成されていくこととなった<sup>34)</sup>。

このように、リーマーが着任した当時の上海は、アメリカ人の勢力が聖俗ともに急速に拡大していく時期にあったのである。

## (2) リーマーとアメリカ聖公会海外宣教ミッション

中国へのミッション派遣は、学生派遣運動 (The Student Volunteer Movement) や、ミッションナリー教育運動 (Missionary Education Movement), 平信徒ミッションナリー運動 (Laymen's Missionary Movement) など、アメリカ本国における海外へのプロテスタント宣教ミッション派遣の機運の高まりにもなうものであった<sup>35)</sup>。海外へのミッションの派遣形態には、以下の三つがあったとされる。

- (1) 単一の宗派を代表するもので、メソヂスト監督教会、南メソヂスト監督教会、アメリカ聖公会、米国長老教会、バプティスト教会などの組織がこれにあたる。
- (2) 複数の宗派の援助を受けるもので、キリスト教外国宣教協会 (The Foreign Christian Missionary Society) や、米国外国派遣宣教組織 (American Board of Commissioners for Foreign Missions, ABCFM) などがこれにあたる。
- (3) 特定の宗派によらない組織で、福音主義や原理主義の流れでミッションを形成するものである<sup>36)</sup>。

このように、アメリカ系プロテスタント宣教ミッションは、時に宗派や

---

34) とくに第一次世界大戦以降、中国におけるアメリカの存在感は徐々に増していく。中米貿易は1914年から10年間で324%の増加を見せ、アメリカ人の人口は1914年時点で1659人、1926年には3614人となっている。何振模著、張笑川・張生・唐艶香訳『上海的美国人：社区经济与对革命的反应(1919-1928)』上海辞書出版社、2~3頁。

35) Rabe, Valentin H. *The Home Base of American China Missions, 1880-1920*. Harvard University Press, 1978. pp. 9-10.

36) Rabe. *The Home Base of American China Missions, 1880-1920*. pp. 15-18.

ナショナルリティを越えた組織の形態を伴いながら、教育事業を展開していくこととなる<sup>37)</sup>。その中で、アメリカ聖公会の宣教ミッションは、上記のセント・ジョン大学設立のように単独で活動する局面が多く見られた点が特徴的である。

他方、リーマーのセント・ジョン大学赴任と、アメリカ聖公会海外宣教ミッションがどのような関係にあったのかは定かでない。同時期にセント・ジョン大学は、宣教ミッションに対して、若い平信徒(Laymen)教員の派遣を要求していた<sup>38)</sup>。リーマー自身はアメリカ聖公会に属しており<sup>39)</sup>、彼が何らかの方法でこれに応じたとも考えられる。また、リーマーのセント・ジョン大学における給与が宣教ミッション側から支給されていることが、リーマーと宣教ミッションの間で交わされた書簡の中から確認できる<sup>40)</sup>。一方、赴任時点での給与は明らかでないが、二度目の赴任となる1917年の段階では、月給62.50ドルが宣教ミッションから支払われている<sup>41)</sup>。参考までに、1917年時点でのアメリカ国内における職業別年間収入を見ると、牧師が1,069ドル、また公立学校教師が648ドルとなってい

---

37) これらのミッションが設立した大学の統一的運営をおこなうため、1915年には、Association of Christian Colleges and Universitiesが設立されている(1924年、China Association for Christian Higher Educationと改称。佐藤尚子著『中国ミッションスクールの研究』60~61頁)。

38) “Teachers Wanted for St. John’s College, Shanghai.” The Archives of the Episcopal Church [RG64, 22-16]. これによれば、赴任者には住居が保障され、7年間の勤務後に1年の研究休暇(Furlough)とアメリカまでの旅費が支給されることとなっている。また、専門教育に関しても、英語を用いて行われることが明記されている。

39) Remer. Chronological Note. *C. F. Remer Papers* [72016]

40) “The Domestic and Foreign Missionary Society of the Protestant Episcopal Church in the United States of America to Remer”, Jan 29<sup>th</sup> 1917. The Archive of the Episcopal Church [RG64 50-14].

41) “The Domestic and Foreign Missionary Society of the Protestant Episcopal Church in the United States of America to Remer”, Jan 29<sup>th</sup> 1917. The Archive of the Episcopal Church [RG64 50-14]. なお、中国に赴任する既婚者の給与は、1,450ドル(単位はメキシコドル)であり、その後2,000ドルまで昇級することとされていたようである。

る<sup>42)</sup>。海外への赴任ということを考えれば、リーマーが宣教ミッション側から得た給与の額は決して高額とは言えないであろう。こうしたことから、リーマーのアジアへの赴任が、何らかの「熱意」を背景としたものであったことがうかがえる。このことは、その後のリーマーの活動を知る上でも重要な点であろう。

### Ⅲ セント・ジョン大学教員時代のリーマー

#### (1) 赴任初期のリーマー (1912-1915)

リーマーは、1912年から1915年までセント・ジョン大学で経済学とドイツ語担当の教員を務めた。漢学の伝統を背景に、「支那通」と呼ばれた日本の中国社会経済学者<sup>43)</sup>と異なり、リーマーには中国に関する教養を積み重ねる機会がなかった。このため、この時期のリーマーは、まず中国や極東地域に関する著作を読むことや、各地への旅行を通して、中国を知る事に取り組んでいたようである<sup>44)</sup>。この時期に進めた基礎的学習に、その後新たに出版された書籍の内容を加えて、教場でのテキストとしてまとめたのが、1922年に出版されたリーマー初の著作 *Readings in Economy for China*<sup>45)</sup>であった。同書は、リーマーが中国やアジアを理解する上で重要であると認識する先行研究の一部を転載し、これに若干の解題を加える形で構成されている。取り上げられている内容は、[表1]の通りである。

まず、中国経済と銘打った書籍にもかかわらず、その社会的分野におい

---

42) アメリカ合衆国商務省、斎藤真・鳥居泰彦訳『アメリカ歴史統計 第1巻』原書房、1986年、168頁。

43) 例えば、ギルド論や商会論で著名な根岸侘などはその典型例と言えるであろう。

44) たとえば、同時期の資料には、セント・ジョン大学の学長であるポット (Pott) の著作 *The Emergency of China* (New York: The Domestic and Foreign Missionary Society, 1913.) を読んだ際のメモや、各地への旅行の記録などが残されている。

45) Remer. *Readings in Economics for China: Selected Materials with Explanatory Introduction*. Shanghai: Commercial Press, 1922.

あるアメリカ人経済学者と近代中国の出会い

[表1] *Readings in Economics for China* における文献一覧（空欄は不詳）

著者	表題	出典、備考
Paul S. Reinsch	The Chinese Political Science Association	<i>The Chinese Social and Political Science Review</i> , vol. 1, No.1
V. G. Kale	National Economics	<i>Introduction to the Study of Indian Economics</i> . Poona: Aryabhushan Press, 1918.
Ellsworth Huntington	The Geographic Basis of History	<i>The Pulse of Asia</i> . Boston: Houghton, Mifflin & Co. 1907
Radhakamal Mukerjee	The Family as the Economic Unit in India	<i>The Foundations of Indian Economics</i> . London: Longmans, Green & Co. 1916
Dakuin K. Lieu	The Social Transformation of China	<i>The Chinese Social and Political Science Review</i> , September, 1917.
Radhakamal Mukerjee	The Restoration of the Village	<i>The Foundations of Indian Economics</i> . London: Longmans, Green & Co. 1916
Hugo H. Miller	Primitive and Civilized Peoples of the Philippines	Economic Conditions in the Philippines. New York: Ginn & Co.
Radhakamal Mukerjee	The Economic Transformation of Rural India	<i>The Foundations of Indian Economics</i> . London: Longmans, Green & Co. 1916
D. K. Lieu	The Industrial Transformation of China	<i>The Chinese Social and Political Science Review</i> , Vol. 1, No. 4, 1916.
Cheesman A. Herrick	The Industrial Revolution	<i>A History of Commerce and Industry</i> . New York: Macmillan, 1917.
T. N. Carver	Wealth and Well-Being	<i>Principles of Political Economy</i> . New York: Ginn & Co.
Edwin Cannan	The Subject Matter of Economics	<i>Wealth</i> . London: P. S. King & Son, Ltd, 1917.
	Statistics of Production in China	五年農商部統計表
E. M. di Villa	Coal, Iron, and Antimony in China	The Examination of Mines in China. Tientsin: The North China Daily Mail, 1919.
Y. L. Chang	Flour Milling in China	<i>Millard's Review</i> . Vol. VII, No. 7
Backhouse and Bland	The Wealth of Ho Shen	<i>Annals and Memoirs of the Court of Peking</i> . London: William Heinemann, 1913.
The New York Times	The Estate of Andrew Carnegie	
C. F. Remer	The Cost of Living at St. John's University, Shanghai	<i>St. John's Echo</i> . Vol. XXIX, No. 5, June, 1918."
C. G. Dittmer	An Estimate of the Standard of Living in China	<i>The Quarterly Journal of Economics</i> , Vol. XXXIII, No. 1.
T. N. Carver	Value	<i>Principles of Rural Economics</i> . New York: Ginn & Co., 1911.
Irving Fisher	Monopoly Price	<i>Elementary Principles of Economics</i> . New York: Macmillan, 1916.
Henry Clay	Monopoly and Combination	<i>Economics: An Introduction for the General Reader</i> . New York: Macmillan, 1920.
W. R. S.	The Chinese Salt Administration	<i>The Encyclopedia Sinica</i> . London: Oxford University Press, 1917.
P. T. Lau	The Story of the Jade Industry	<i>Chinese Social and Political Science Review</i> . Vol. III, December, 1918.
H. B. Morse	Chinese and European Guilds	<i>The Guilds of China</i> . London: Longmans, Green and Co., 1909.

[表1] (つづき)

著者	表題	出典, 備考
Lih-chung Faung	A Chinese Corporation	A Paper written and submitted as a part of the regular work in a class in Business Principles at St. John's University during the School Year 1920-21.
W. P. Wei	Currency Conditions in Modern China	"The Currency Problem in China." <i>Studies in Political Science</i> , Vol. LIX, No. 3, 1914.
W. J. Hinton	A Note on Some Anomalies in the Currency of Hongkong	<i>Indian Journal of Economics</i> , vol. 2, Part 3, Decemerm 1918.
G. Visering	The Gold Exchange Standard	<i>On Chinese Currency</i> . Amsterdam: J. H. DeBussy, 1912.
J. M. Keynes	The Gold Exchange Standard	<i>Indian Currency and Finance</i> . London: Macmillan, 1913.
Chang Kia Ngau	The Bank of China	<i>Millard's Review</i> , Vol. VIII, No. 9, April 26, 1919.
	Chinese Banks to Maintain Joint Reserve Fund	<i>The China Press</i> . Shanghai, Tuesday, March11, 1919.
	The History of the Hongkong and Shanghai Banking Corporation	<i>The Encyclopedia Sinica</i> . Shanghai: Samuel Couling, 1917, pp. 235-37.
G. Passeri	Shanghai Exchange Quotaions and What They Mean	"Financing of Import and Export Trade with China." <i>The Far Eastern Review</i> , Vol. XV, No. 2, February, 1919.
	External Trade as a Measure of Prosperity	<i>Official Year Book of the Commonwealth of Australia, Statistics for Period 1901-1917</i> , No. 11, p. 598.
	Two Oponions on China's "Balance of Trade"	<i>The Chinese Repository</i> , Vol. ii, No. 8, December, 1833. Tan Sze-tong. Benevolence.
H.B. Morse	The "Balance of Trade" for China	<i>The Trade and Administration of the Chinese Empire</i> . Shanghai: Kelly and Walsh, 1908.
Chin Chu	A Commercial Policy for China	"The Tariff Problem in China." <i>Columbia University Studies in History, Economics and Public Law</i> , Vol. LXXII, No. 2, 1916.
H. C. Adams	Sharing the Product	<i>Description of Industry</i> . New York: Henry Holt and Co., 1918.
K. Duncan	A Statement of the Theory of Rent	<i>Essentials of Economics</i> . Shanghai:Commercial Press, 1917.
	Land Value in Shanghai	<i>British Chamber of Commerce Journal</i> , July, 1919, p. 74.
K. Duncan	The Single Tax	<i>Essentials of Economics</i> . Shanghai:Commercial Press, 1917.
Tsoong-iung Zung	The Use of Chinese Laborers in the War, and Results for China	<i>St. John's Echo</i> . October, 1920, vol. XXXI, No. 7.
K. J. Corkery	The Chinese Laborer from the Point of View of an American Manager	<i>The China Press</i> . Sunday, December 12, 1920.
W. W. Rockhill	An Inquiry into the Population of China	<i>Annual Report of the Board of Regents of the Smithsonian Institution for the Year Ending June 30, 1904</i> .
Ely and Wicker	Different Theories of Interest	<i>Elementary Principles of Economics</i> , Revised. New York: Macmillan, 1918.
Henry Clay	An Explanation of Profits	<i>Economics: An Introduction for the General Reader</i> . New York: Macmillan, 1920.
F. H. King	Eastern Agricultural Methods	<i>Farmers of Forty Centuries</i> . Madison, Wisconsin, 1911.
L. H. Bailey	Permanent Agriculture and Democracy	<i>The American Museum Journal</i> , Vol. 17, No. 8, Dec. 1917.

あるアメリカ人経済学者と近代中国の出会い

[表 1] (つづき)

著者	表題	出典, 備考
C. O. Levine	The Future for Livestock in China	"Notes on Farm Animals Industries in China." <i>Canton Christian College Bulletin</i> , No. 23, 1919.
Hollington K. Tong	The First Agricultural Lecture Train in China	<i>Millard's Review</i> , Vol. VI, No. 3, pp. 118, 119, September 21, 1918.
Forsythe Sherfesece	The Industrial and Commercial Importance of Forestry in China	<i>The Chinese Social and Political Science Review</i> , Vol. I, No. 3, September, 1916.
H. Van der Veen	Conservancy Problems in Chihli	"Some Aspects of Chinese Life and Thought." Lectures delivered under the auspices of the Peking Language School. 1917-18.
Carey	The Importance of Railways	<i>Millard's Review</i> , March 19, 1919.
Ching-chun Wong	Some Dangers of Railway Development in China and How to Prepare Against Them	"Some Dangers of Railway Development in China and How to Prepare Against Them." <i>Chinese Social and Political Science Review</i> , December,.
Hu Sih	Intellectual China in 1919	<i>Chinese Social and Political Science Review</i> , Vol. V, December, 1919.
T. N. Carver	A Liberalist's Program for the Complete Abolition of Poverty	<i>Principles of Political Economy</i> . New York: Ginn & Co, 1919.
	Economic Reform in China from a Christian Viewpoint	Introductory Statement from the Report of the Committee on the Church and China's Economic and Industrial Problems to the National Christian Conference of 1922.
Sun Yat Sen	Socialism	"Sun Yat Sen on Socialism." <i>Call</i> , June 28, 1914.
Kiang Kang Hu	Socialism in China	<i>The Masses</i> , October, 1914.
	Quotations from Soviet Documents	

てインドやフィリピンなどの事例、とくにアジアにおける家族や社会関係のありかたに関する文献が多く取り上げられていることに留意すべきである。また同様のことは、中国に関しても、当時最新の業績であったモース (H. B. Morse) のギルド論や、金融の専門家としても著名な D. K. Lieu (劉大鈞) の社会変動論など、社会や歴史に一定の関心が払われていることから見て取れる。リーマーは後年、中国における外国投資に関する著書の中で、先進国としての「西洋」と中国や日本などの「東洋」の最も大きな相違は、東洋世界における「家族 (あるいは家)」の重要性であるとしている<sup>46)</sup>。つまりリーマーは、中国における外国人の企業活動のなかで最も大きな問題は、経済的に発展しているか遅れているかということよりは、文

46) Remer. *Foreign Investments in China*. pp. 6-10.

化的・歴史的相違にあると考えていた。その発想の原点は、この時期に吸収していた中国およびアジアに関する文献にあるといえよう。

このように、アジアの社会経済に関する背景を理解するための文献に多くの関心が払われている一方で、経済学の理論については、Carver や Fisher, Ely, Clay などによる、当時のアメリカにおける高等教育において用いられていた入門書を取りあげ、その概略がしめされている。ここからは、リーマーが教場において経済学を平易に紹介しようとしていた意図と、上述したようなアメリカ制度派経済学の影響を、垣間見ることができよう。

その他に、Hu Sih (胡適) や Sun Yat Sen (孫文), Kiang Kang Hu (江亢虎) など、中国における「共和革命」にかかわる著作が取り上げられていることから、リーマーが「変革する中国」に強い関心を持っていたことが裏付けられる。

## (2) 教授就任後のリーマー (1917-1922)

1916年、リーマーは日本旅行などを経て一旦アメリカに帰国し、ハーバード大学大学院へ入学した。ここでは、国際貿易論で名高いタウシグ (Frank Taussig) の指導のもとで、経済学を専攻した<sup>47)</sup>。そして1917年、経済学修士号を取得したリーマーは、セント・ジョン大学に再び戻った。彼はこれより1922年まで、経済学の専任教授として勤務することとなる。

上海に戻って以降のリーマーは、これまで以上に講義や著作活動に取り組んでいる。その取り組みの一つが上述の入門書出版であったが、この他に特筆されるのは、*Millard's Review* 誌上での論文発表である。特に彼の論文が多く掲載されたのは、セント・ジョン大学文理学部にビジネススクールが設置された1920年であった<sup>48)</sup>。これを一覧にしたものが [表2]

47) Remer. Chronological Note. *C. F. Remer Papers* [72016]

48) リーマーはこの時期、セント・ジョン大学におけるビジネススクール設置構



あるアメリカ人経済学者と近代中国の出会い

[表2] *Millard's Review* 誌上に発表されたリーマーの論考 (1920年)

巻号	日付	ページ数	論題
XI, 10	February 7th, 1920	506	The China Yearbook
XII, 7	April 17th, 1920	316-318	An Alternative
XII, 7	April 17th, 1920	318-319	American Silver in the Far East
XII, 8	April 24th, 1920	370-372	The Proposed International Economic Conference
XII, 11	May 15th, 1920	528-532	American Opinion and the Anglo-Japanese Alliance (1)
XII, 12	May 22nd, 1920	578-584	American Opinion and the Anglo-Japanese Alliance (2)
XII, 13	May 29th, 1920	629-634	American Opinion and the Anglo-Japanese Alliance (3)
XIII, 2	June. 12th, 1920	59-60	Chinese Opinion and the Anglo-Japanese Alliance
XIII, 3	June. 19th, 1920	146-167	China Since the World War
XIII, 5	July 3rd, 1920	266-268	John Dewey in China
XIII, 6	July 10th, 1920	321-322	John Dewey's Responsibility for American Opinion
XIII, 8	July 24th, 1920	460-462	New Books and Publications Economic Conditions in the Philippines
XIV, 5	October 2nd, 1920	217-219	Price Maintenance and Silver Market
XIV, 7	October 16th, 1920	338	The Social Service Viewpoint
XIV, 8	October 23rd, 1920	390	A Bargaining Tariff and the Open Door

である。

同誌は、上海租界に在住のアメリカ人を主要な読者としていたことから、リーマーの発表した論考も、時事評論に近いものが多くなっている。ここでまず注目されるのは、中国およびアジアにおけるアメリカの日本との対抗関係に関心が払われていることである。例えば彼はアメリカのいわゆる新四国借款団提唱 (1918年) を支持する立場から、これを日本の独占阻止とともに米中協調の道を探るものになると述べている [An Alternative]。同様の主張は、国際貿易における関税撤廃と自由貿易の重要性を提議する中でもなされている [A bargaining Tariff and the Open Door]。

一方で、アメリカが中国において影響力を強めるための手段として、彼

---

想に関わり、1920年からその主任教授となっている。これについては別稿で取り扱うこととした。

は二つの主張をとっている。まず、アメリカによる銀市場への関与である。リーマーは、1918年のピットマン法 (Pitman act)<sup>49)</sup>以降アメリカがとった銀買い上げと銀による対外貿易決済をはかる政策が、アメリカドルと中国銀を事実上「ペッグ」状態とし、極東の銀市場に大きな影響をもたらしているとの認識を示している [Price Maintenance and Silver Market]。

次に、教育への関与である。彼は、デューイの言葉を引きながら、教育への関与が中国の社会改革および「民主化」に寄与しうることを指摘し [John Dewy in China]、具体的には商業教育が重要であると主張する [The Economic of Vocational Education]。

両者はいずれも当時のアメリカの「門戸開放」政策に裏付けられた典型的な論調であり、それ自体に目新しさはないが、経済的事象と社会的事象を直接結びつけて理解しているところに、リーマーの思考の特徴があると言えるであろう。

### (3) リーマーの講義への取り組み

一方、同時期の *Millard's Review* では、“Outline for the Study of Current History, Finance and Commerce of China”と題する連載記事が、セント・ジョン大学の歴史学教授マクネアー (H. F. MacNair) と連名で掲載されている。これは、セント・ジョン大学およびセント・ジョン中学 (Middle School) における授業に使用するために、歴史・国内事情・金融及び商業などのテーマ別に、その前号の記事とそれに対する問いによって構成されている。その分担は定かでないが、おそらく金融及び商業のテーマについては、リーマーが執筆していたものと推測される。この記事に取り上げられた内容のうち、1920年のものを一覧にしたのが [表3] である。その内

---

49) 1918年4月制定。アメリカの第一次世界大戦参戦後、イギリスと強調して銀の国家管理を行おうとする流れの中で、アメリカで産出する銀を国庫へ買い入れ、銀価の下落を阻止する目的で施行された。国際通信社編『銀塊』国際通信社、1924年、12～17頁。

あるアメリカ人経済学者と近代中国の出会い

[表 3] “Outline for the Study of Current History, Finance and Commerce of China”  
で取り上げられたトピック一覧（1920年）

巻号	掲載日	題 名
XI, 5	January 3rd	Japanese Trade Mark Law References Sericulture Improvement at Nanking University Mr. Hsu and the Chinese American Bank
XI, 6	January 10th	Agricultural Development in China The Use of Milk in China A Far Eastern Fair in Fava
XI, 7	January 17th	Silver Dollards and Peking Notes Japan’s Industrial Situation The Trade of the Philippines Important Words and Phrases
XI, 8	January 24th	The Tsinghua Students Bank The Panama Canal Business and Diplomatic Service Goods Service on China’s Railways
XI, 9	January 31st	U. S. Shipping at Shanghai China’s Railway Employees A Tea Merchant’s Bank Boycott and the Law
XI, 10	February 7th	Currency Reform Cotton Improvement Steel in the United States Export of Bamboo
XI, 11	February 14th	Infringement of Trade Marks Prohibition in America Chinese Laborers from France Fur
XI, 12	February 21st	Silver Trade Mark Protection Silk in America
XI, 13	February 28th	American Ships for China’s Coartwise Trade Railway Plans of the Southern Government The New Chinese–American Bank American Trade
XII, 1	March 6th	A Proposed Financial Conference American Money and China’s Future
XII, 2	March 13th	Railway Unification in China

[表3] (つづき)

号	掲載日	題名
		Paper Money during the War Yangze River Conservancy American Investments in Other Countries
XII, 3	March 20th	Popular Education in Agriculture Advertising Ex-President Li Yuan-hung
XII, 4	March 27th	Likin Trade with Siberia National Foreign Trade Convention
XII, 5	April 3rd	China's Public Finance in 1919 Manila a Free Port China's Future
XII, 6	April 10th	Agricultural Development in China Standardizing Price Quotations Weekly Cotton Market Report American Chamber of Commerce in Hankow Plans to Promote British Trade
XII, 7	April 17th	China's Silk Industry Salt Manufacture in Szechuen Railways Traffic Conference
XII, 8	April 24th	American Silver in the Far East American Cigarettes Premium Bonds Foreign Loans
XII, 9	May 1st	The Proposed Economic Conference Peking's Financial Status Mr. King's Business Method Advertising
XII, 10	May 8th	Harbor Improvement at Tientsin American Shoes
XII, 11	May 15th	Japanese Trade Advertising Philippine Tobacco An Advertising Test
XII, 12	May 22nd	Vocational Education Trade Balances American Exports Knowing Other People

あるアメリカ人経済学者と近代中国の出会い

[表 3] (つづき)

号	掲載日	題名
XII, 13	May 29th	Cotton Machinery Likin A Suit against Japanese Firm Exchange
XIII, 1	June. 5th	Cotton Yarn in North China Engineering Conference at Peking Chinese Enamels
XIII, 2	June. 12th	The Price of Rice The Launching of the Mandarin The Chinese Eastern Railway
XIII, 3	June. 19th	The American Merchant Marine American Cotton in China Nantungchow
XIII, 4	June 26th	The American Chamber of Commerce of China Other American Chambers of Commerce in China
XIV, 1	September 4th	Construction of Chinese Railroads Manila Chinese Banking Corporation
XIV, 2	September 11th	Industrial Development at Wusih U. S. Import of Peanuts Chinese Coal for Europe The Policy of the New Minister of Finance
XIV, 3	September 18th	Financial Reconstruction in China Suggested Debates
XIV, 4	September 25th	Silver Mines in Kwangtung The Nine Hour Day in Manila A Point of Law
XIV, 5	October 2nd	The Depreciated Notes The Shantung Strawbraid Industry The Trade of the Yangtze Ports
XIV, 6	October 9th	Silver and Bimetallism The Port of Shanghai
XIV, 7	October 16th	Reforstation and Drought Chinese Labor The People's Bank
XIV, 8	October 23rd	The Business Situation The Consortium

[表3] (つづき)

号	掲載日	題名
		Modern Banks in China
XIV, 9	October 30th	Imports and China's Industries Famine and Finances The Chinese Eastern Railway
XIV, 10	November 6th	Silk Government Railway in 1919
XIV, 11	November 13th	Sericulture at Nanking University American Economic Conditions
XIV, 12	November 20th	Business Speculation Chinese in America Advertising of Relief Funds
XIV, 13	November 27th	Chinese in the Philippines The Banks and the Ninth Year Loan

容は、例えば次のようなものである。

### Exchange

#### Questions:

1. Turn to the first line of the showing exchange rates. This shows the amount of English money that will be exchanged for the Shanghai tael. What is given as the average rate for March?
2. What is given as the rate for May 13?
3. Does this difference show a rise or a fall in the value of the tael?
4. The merchants who export products say that they are hoping for lower prices for silver. Can you explain why?<sup>50)</sup>

上海セント・ジョン大学は、徹底的な英語教育をおこなったことで知られているが、その具体的な内容については必ずしも明らかにされて来なかった。上記の記事からは、その教育が、まず平易な英語による読解と、ア

50) "Outline for the Study of Current History, Finance and Commerce of China". *Millard's Review*. May 29<sup>th</sup>, 1920.

アメリカと中国を中心とする基礎的知識（政治、民主、経済制度など）の理解に主眼が置かれていたことが推測できる。

おわりに

1962年10月11日、シンガポール・南洋大学に訪問教授として滞在していたリーマーは、「中国での若き日々 (My Early Days in China)」と題する講演をおこなった<sup>51)</sup>。若いころ目の当たりにした中華民国建国初期の状況を中心に述べた講演を、彼は以下のように締めくくっている。

私は満洲王朝からの移行期にあった1910年に初めて中国を見聞し、民国元年の1912年から中国に住むこととなりました。そして10年ほど上海のセント・ジョン大学を居所としました。今からちょうど50年前のことです。[中略] 私は合衆国から来たばかりの一介の若者に対する中国人のホスピタリティに感謝したいと思います。私の中国理解への努力は、私自身を大きく前に進めてくれました。ここで私はあるイギリスの詩人のことは<sup>52)</sup>を引用したいと思います。「イングランドしか知らない人に、イングランドの何が分かるのか？」これはまさに私にあてはまります。私は知的側面において、若い頃中国という国において成長したと感じています。

本稿で見てきたように、リーマーはアジアにおけるアメリカ植民地問題と人類学者の影響を受け、アジアへの赴任を志した。そして、宣教ミッションなど様々な関係の中で、中国経済研究にたずさわることとなった。「漢学」の伝統を背景にいわゆる「支那通」とよばれた日本の中国社会経済学者と異なり、中国に関する基礎的素養のなかったリーマーにとって、

51) Remer. "My Early Days in China: A talk before the Rotary Club of Singapore-West". Abstract, Thursday, October 11, 1962. *C. F. Remer Papers* [72016]

52) 文脈から判断して、ノーベル賞作家キプリング (Joseph Rudyard Kipling) の詩, "The English Flag" の一節であると思われる。「帝国主義の宣伝者」としての評価とともに、東西文化の衝突を体現するような様々な著作を出しているキプリングを引用していることは、興味深い。

実際に中国で暮らした10年間は、「知中派経済学者」としてのその後の研究活動に大きな影響を与えるものであったと言えるであろう。なお、リーマーは1930年代以降、アジア太平洋戦争や東西冷戦のなかで、中国経済の専門家にとどまらない、独自の地位を獲得していく。そこには、彼のドイツ系という出自が関わってくることとなるが、これについては別の機会に検討していくこととしたい。